



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月5日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当 (氏名) 石田雅彦
四半期報告書提出予定日 令和元年11月7日 配当支払開始予定日 令和元年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3494-2111

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	9,364	3.3	3,385	7.0	3,559	9.3	2,430	5.8
31年3月期第2四半期	9,062	4.2	3,164	47.3	3,256	42.8	2,297	89.7

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 1,941百万円 (22.9%) 31年3月期第2四半期 2,519百万円 (89.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	25.10	
31年3月期第2四半期	22.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	111,192	89,430	79.7	918.33
31年3月期	112,677	88,234	77.6	902.55

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 88,652百万円 31年3月期 87,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		4.50		4.50	9.00
2年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	1.7	6,350	0.4	6,600	2.0	4,500	0.1	46.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	103,879,352 株	31年3月期	103,879,352 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	7,342,574 株	31年3月期	6,959,511 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	96,844,818 株	31年3月期2Q	103,127,654 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日～令和元年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に企業のオフィス需要は依然として高く、入居率、賃料ともに高水準を維持しております。また、商業ビルにおきましては、個人消費は雇用・所得環境の改善が続いているものの、天候不順による客数の減少や消費税増税に伴う景気への影響など依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,364百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は3,385百万円(前年同四半期比7.0%増)、経常利益は3,559百万円(前年同四半期比9.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,430百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み収益の拡大に努めました。当事業での売上高は7,397百万円(前年同四半期比4.3%増)となり、営業利益は3,262百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が若干減少し、売上高は907百万円(前年同四半期比1.3%減)となり、営業利益は58百万円(前年同四半期比19.7%減)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では請負工事の受注増で増収増益となりましたが、スポーツクラブ事業では施設の競合等により減収減益となり、製菓事業では主力製品の販売が伸び悩み減収減益となりました。この結果、その他での売上高は1,059百万円(前年同四半期比0.8%増)となり、営業利益は57百万円(前年同四半期比27.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,485百万円減少し111,192百万円となりました。主な減少は、投資有価証券が719百万円及び現金及び預金が514百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,682百万円減少し21,761百万円となりました。主な減少は、短期借入金が1,449百万円、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が702百万円及び未払金が533百万円であり、また役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金が357百万円減少し、固定負債のその他が345百万円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加し89,430百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,430百万円であり、主な減少は、剰余金の配当436百万円及びその他有価証券評価差額金507百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の77.6%から当第2四半期連結会計期間末は79.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ3,158百万円減少し32,326百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,103百万円(前年同四半期は7,451百万円の資金の支出)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益3,559百万円及び減価償却費962百万円の計上であり、減少要因として法人税等の支払額967百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は697百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出687百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では104百万円多い資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,920百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入466百万円であり、減少要因として短期借入金の純減額1,449百万円、長期借入金の返済による支出1,168百万円、配当金の支払額433百万円及び自己株式の取得による支出331百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では236百万円多い資金の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産事業では、都心部を中心にオフィス需要が堅調であり、賃料水準も底堅く推移しております。今後、オフィスビルを中心とした賃貸マーケットは安定的に推移するものと思われ、当社グループにおける業績予想につきましては、令和元年5月14日発表の予想数値の変更はありません。

配当につきましては、令和元年5月14日発表の配当予想を修正しております。詳細につきましては、令和元年11月5日発表の「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) その他

これまでも当社決算短信等においてお知らせして参りましたが、TOCビル(東京都品川区西五反田7丁目22番所在。なお、TOCフロントビルも対象に含まれます。)の建替えを行うことにつきまして、同所での開発事業計画を引き続き検討しております。

現在、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため高度利用地区等の都市計画法の手法を活用すべく、行政機関を含めた関係各所との間で、事業計画に関する協議を進めております。建物規模、施工スケジュール等につきましては、現段階では決定されておられません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,897	32,383
受取手形及び営業未収入金	780	793
商品及び製品	13	15
仕掛品	24	25
原材料及び貯蔵品	146	184
その他	198	395
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	34,055	33,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,737	25,912
機械装置及び運搬具(純額)	464	427
土地	27,822	27,850
建設仮勘定	135	456
その他(純額)	113	132
有形固定資産合計	55,274	54,779
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	25	21
無形固定資産合計	7,120	7,116
投資その他の資産		
投資有価証券	15,283	14,563
保険積立金	634	644
繰延税金資産	13	13
その他	295	283
投資その他の資産合計	16,227	15,505
固定資産合計	78,622	77,400
資産合計	112,677	111,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29	54
短期借入金	3,124	1,675
1年内返済予定の長期借入金	1,730	783
未払金	1,102	569
未払消費税等	135	186
未払法人税等	1,109	1,190
前受金	952	964
賞与引当金	89	93
その他	1,030	996
流動負債合計	9,304	6,514
固定負債		
長期借入金	1,797	2,042
長期預り保証金	8,708	8,786
役員退職慰労引当金	357	-
環境対策引当金	478	478
退職給付に係る負債	400	435
資産除去債務	165	165
繰延税金負債	3,230	2,993
その他	0	345
固定負債合計	15,139	15,247
負債合計	24,443	21,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,326	9,326
利益剰余金	66,583	68,574
自己株式	△5,411	△5,717
株主資本合計	82,266	83,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,208	4,700
その他の包括利益累計額合計	5,208	4,700
非支配株主持分	759	778
純資産合計	88,234	89,430
負債純資産合計	112,677	111,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	9,062	9,364
売上原価	5,020	5,079
売上総利益	4,041	4,284
販売費及び一般管理費	877	899
営業利益	3,164	3,385
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	144	159
持分法による投資利益	17	20
その他	24	28
営業外収益合計	188	209
営業外費用		
支払利息	40	21
環境対策引当金繰入額	29	-
その他	26	13
営業外費用合計	95	34
経常利益	3,256	3,559
特別利益		
退職給付制度終了益	128	-
特別利益合計	128	-
税金等調整前四半期純利益	3,385	3,559
法人税、住民税及び事業税	614	1,122
法人税等調整額	390	△12
法人税等合計	1,004	1,110
四半期純利益	2,380	2,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	2,430

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	2,380	2,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△507
その他の包括利益合計	138	△507
四半期包括利益	2,519	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436	1,922
非支配株主に係る四半期包括利益	83	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,385	3,559
減価償却費	974	962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△357
退職給付制度終了益	△128	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	29	—
受取利息及び受取配当金	△145	△160
支払利息	40	21
持分法による投資損益(△は益)	△17	△20
固定資産除売却損益(△は益)	14	4
売上債権の増減額(△は増加)	△113	△12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	△21	25
預り保証金の増減額(△は減少)	85	40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,821	50
その他	△462	△181
小計	1,775	3,930
利息及び配当金の受取額	155	166
利息の支払額	△31	△26
法人税等の支払額	△9,351	△967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,451	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△25
定期預金の払戻による収入	25	25
有形固定資産の取得による支出	△413	△687
有形固定資産の除却による支出	△269	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
保険積立金の払戻による収入	102	—
保険積立金の積立による支出	△10	△9
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△697

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,553	△1,449
長期借入れによる収入	400	466
長期借入金の返済による支出	△210	△1,168
社債の償還による支出	△90	—
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△763	△331
配当金の支払額	△462	△433
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,683	△2,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,728	△514
現金及び現金同等物の期首残高	46,212	32,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,484	32,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,092	918	8,011	1,051	9,062	—	9,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	21	344	39	383	△383	—
計	7,415	940	8,356	1,090	9,446	△383	9,062
セグメント利益	3,007	72	3,080	79	3,159	4	3,164

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,397	907	8,304	1,059	9,364	—	9,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	22	345	37	382	△382	—
計	7,720	929	8,649	1,096	9,746	△382	9,364
セグメント利益	3,262	58	3,321	57	3,378	6	3,385

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。